



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,505	1.4	245	△20.2	246	△14.4	120	△18.4
29年3月期	3,457	0.3	307	101.4	287	88.4	147	973.9

（注）包括利益 30年3月期 58百万円（△57.6%） 29年3月期 138百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.37	—	4.7	6.9	7.0
29年3月期	28.63	—	5.9	8.3	8.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △4百万円 29年3月期 △0百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,627	2,619	72.2	508.16
29年3月期	3,501	2,560	73.1	496.73

（参考）自己資本 30年3月期 2,619百万円 29年3月期 2,560百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△35	89	△45	1,650
29年3月期	128	△114	8	1,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,620	3.3	130	△47.0	130	△47.3	100	△17.0	19.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,154,580株	29年3月期	5,154,580株
30年3月期	542株	29年3月期	509株
30年3月期	5,154,039株	29年3月期	5,154,071株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

##### イ. 業績の概要

この1年、世界経済は、米トランプ政権による輸入関税の引き上げや、英国のEU離脱交渉など、先行き不透明な要素も一部に見られたものの、おおむね堅調に推移しました。

日本経済も、1965年から70年まで57カ月間続いた「いざなぎ景気」を超える戦後2番目に長い景気拡大が確認されるなど、業績が好調な企業が多く、この成果を受けて、人材育成に対する投資への関心も高まっています。

当連結会計年度は、日本が大型プロジェクト等の継続受注と原価の低減効果もあり5期振りの営業利益を計上いたしました。海外事業は北米と欧州が引き続き堅調な結果となりました。アジア・パシフィックは営業要員の採用などの先行投資分が膨らみ、増収となったものの営業損失を計上しました。中国は、新たなマネージングディレクターの体制構築の途上であるため、売上が伸び悩み、営業損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高35億5百万円(前期比1.4%増)、営業利益2億4千5百万円(前期比20.2%減)、経常利益2億4千6百万円(前期比14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円(前期比18.4%減)となりました。

ロ. セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (イ) 国内

国内は、昨年度より継続受注した大型プロジェクトや、価値創造型リーダーシップ研修等により売上が増加いたしました。また航空会社や地域金融機関からの受注にも成功しました。同時に大型案件やICT分野での営業原価の低減など収益率の改善に成果をあげたこと、また販売管理費用の改善計画を進め、営業利益を5期振りに計上いたしました。

この結果、売上高15億3千4百万円(前期比11.3%増)、営業利益1千5百万円(前連結会計年度は2千3百万円の営業損失)となりました。

##### (ロ) 北米

前会計年度末で幾つかの継続案件の契約が終了したため、第3四半期まで売上と営業利益に関しては、前期に比較してマイナスでしたが、第4四半期にて、新たに酒類卸業などから営業力の強化などで利益率の良いライセンス型の複数年大型案件の受注に成功しました。

採用の凍結など販売管理費の削減にも力を入れましたが、学習支援システムや調査等のシステム・プラットフォームへの継続投資を予定通り行ったため、利益面では当初の計画値を大幅に上回ったものの、前期比では下回りました。

この結果、売上高19億1千6百万円(前期比4.0%減)、営業利益1億4千4百万円(前期比16.2%減)となりました。

##### (ハ) 欧州

約2年半前に就任したマネージングディレクターが、欧州・中近東・アフリカに点在していた代理店網を見直し、直販中心の体制に改めた効果が出てきました。ただ、受注は堅調であったものの前期ほどの大型案件の受注には至りませんでした。

この結果、売上高4億8千万円(前期比8.6%減)、営業利益8千1百万円(前期比24.8%減)となりました。

##### (ニ) 中国

新マネージングディレクターの下で体制の再構築を図りましたが、中国経済の減速で売上が目標値を大幅に下回りました。前期に引き続き販売管理費の削減等効率化を図りましたが、営業損益では赤字を計上致しました。

この結果、売上高1億1千5百万円(前期比26.1%減)、営業損失4百万円(前連結会計年度は4百万円の営業利益)となりました。

##### (ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは新営業体制の最初の年で減収になりました。インドは、第2四半期までの売上未達分をリカバリーしましたが、目標値には届きませんでした。オーストラリア、インドとも営業要員を増員したため、販売管理費が前期より大幅に増えており収益を圧迫する要因となりました。

アジアでは、韓国、マレーシアで新代理店の契約を締結しましたが、業績にはまだ寄与しておりません。

この結果、売上高1億6千5百万円(前期比3.1%増)、営業損失3百万円(前連結会計年度は2千8百万円の営業利益)となりました。

②今後の見通し

イ. 業績の概要

グローバルに展開する世界でも数少ない人材育成企業として、日本企業の海外拠点における育成の企画・実施や、欧米のグローバル企業が計画する日本・アジアでの人材育成を、他社にない体制で実施できる強みを発揮していきます。

株式会社日本経済新聞社との協業は重要な経営戦略で、新たな業務提携契約の下、引き続き強化してまいります。

今期は、基幹システムのリプレース、米国で予定している研修コンテンツのバージョンアップや、ウェブを使った学習支援システムのさらなる改良、GDPR（欧州の個人情報保護法）への対応など、発展に向けた投資を積極的に行っていくため、利益面では一時的に減少することを予想しています。

ロ. セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

(イ) 国内

人材育成に対する重要性は高まっているとの企業の認識は強く、引き続き大型案件の引き合いがあります。当社プロダクツの標準価格の改訂及び大型案件のプロジェクト管理を強化し、利益率の改善を図っていきます。

顧客側のニーズの高い価値創造型リーダーシップの育成やエンゲージメントポータルサイト等については、プロジェクト体制を敷き、新たなマーケティング施策を取りながら営業を進める計画です。

株式会社日本経済新聞社との連携では、特にマーケティング分野での連携を強める予定です。

販売管理費の改善は引き続き行ってまいります。今期は基幹システム系のリプレースやPCの入替など、システムインフラを中心に戦略的な投資を予定しております。

(ロ) 北米

引き続き、IT企業などで複数年のライセンス型人材育成プロジェクトを提案し、グローバルな契約で研修を実施していきます。

集合研修だけでなく、継続的な活動にするため、ウェブを使った既存学習支援システムを改良する投資を継続して行っていく予定です。

(ハ) 欧州

欧州は引き続き、マーケティング活動を強化し、新規の顧客開拓に引き続き力を入れていきます。また、今年度は中核となる営業要員を増員し、提案・受注体制を強化していく予定をしております。

(ニ) 中国

新しいマネージングディレクターの下、若手の営業力を強化していく予定です。アジア・パシフィックからの広域での営業育成サポートを受けつつ、中国企業のみならず、国外からの進出企業の人材育成の支援の受注に一層力を入れていきます。またアジア・パシフィック地域の共同運営による効率化に今期から、中国も参加していく予定です。

(ホ) アジア・パシフィック

ASEAN、インド、オーストラリアを中心としたアジア・パシフィックは、自グループ内営業育成・マーケティング・会計など、より広域な支援・共同運用体制を敷いて、効率化を強化していきます。既にオーストラリアでは新しい営業体制や広域での支援体制が功を奏し、第1四半期での大型受注案件が進んでいます。

域内の代理店等は、既存契約の再検討、新たな代理店との契約などを進めていく予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30億7百万円（前連結会計年度末は27億6千4百万円）となり、2億4千3百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の減少4千万円、繰延税金資産の減少2千2百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の増加3億6百万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6億2千万円（前連結会計年度末は7億3千7百万円）となり、1億1千7百万円減少しました。これは、主に繰延税金資産の減少1億1千8百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8億2百万円（前連結会計年度末は7億3千1百万円）となり、7千万円増加しました。これは、主に前受金の減少4千8百万円がありましたが、買掛金の増加2千5百万円、未払消費税等の増加6百万円、リース債務の増加8百万円、未払法人税等の増加1千8百万円、未払費用の増加4千5百万円、その他流動負債の増加8百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億5百万円（前連結会計年度末は2億9百万円）となり、3百万円減少しました。これは、主にリース債務の増加2千9百万円がありましたが、長期借入金の減少3千8百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、26億1千9百万円（前連結会計年度末は25億6千万円）となり、5千8百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定の減少5千8百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億2千万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を計上し、収入として有形固定資産の売却による収入がありましたが、支出として、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、当連結会計年度末には、16億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、3千5百万円（前連結会計年度は1億2千8百万円の増加）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益2億9千2百万円を計上しましたが、支出として売上債権の増加3億2千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、8千9百万円（前連結会計年度は1億1千4百万円の減少）となりました。この主な理由は、支出として有形固定資産の取得による支出1千3百万円、教材用コンテンツの取得による支出1千5百万円等がありましたが、収入として定期預金の払戻による収入1千9百万円、投資事業組合分配金による収入1千7百万円、有形固定資産の売却による収入7千2百万円、貸付金の回収による収入1千5百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、4千5百万円（前連結会計年度は8百万円の増加）となりました。この主な理由は、長期借入金の返済による支出3千8百万円等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に複雑化する市場のニーズに応えるために、グローバルでの人材開発プログラムの開発やICT分野でのプラットフォームの継続開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成30年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は1億2千万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、個別業績は1億2千4百万円の当期純利益を計上しましたが、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金額が依然として赤字のため、無配とさせていただき、引き続き繰越利益剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

平成31年3月期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定でありますので、決まり次第、発表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,744,814	1,704,294
受取手形及び売掛金	887,484	1,193,612
有価証券	2,690	38
たな卸資産	35,124	25,833
繰延税金資産	25,523	3,189
その他	74,765	87,333
貸倒引当金	△6,058	△6,750
流動資産合計	2,764,343	3,007,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,458	212,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△211,846	△198,307
建物及び構築物（純額）	29,611	14,144
工具、器具及び備品	212,972	203,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	△195,225	△185,033
工具、器具及び備品（純額）	17,746	18,902
土地	34,205	19,843
リース資産	10,050	51,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,050	△14,249
リース資産（純額）	—	36,862
有形固定資産合計	81,564	89,753
無形固定資産		
ソフトウェア	2,968	4,614
教材用コンテンツ	17,263	22,810
その他	567	567
無形固定資産合計	20,799	27,992
投資その他の資産		
投資有価証券	172,968	160,467
敷金及び保証金	96,285	93,899
長期貸付金	20,582	4,060
退職給付に係る資産	74,989	79,390
繰延税金資産	269,932	151,080
その他	25,856	20,554
貸倒引当金	△25,724	△7,071
投資その他の資産合計	634,889	502,380
固定資産合計	737,253	620,126
資産合計	3,501,597	3,627,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,328	166,231
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	38,760	38,760
未払金	11,809	16,134
未払消費税等	25,328	31,472
リース債務	1,678	10,437
未払法人税等	6,409	24,962
賞与引当金	62,241	67,768
役員賞与引当金	18,989	16,890
資産除去債務	2,122	—
繰延税金負債	94	—
未払費用	160,796	206,505
前受金	152,862	104,838
その他	10,425	18,779
流動負債合計	731,844	802,780
固定負債		
長期借入金	109,590	70,830
リース債務	1,153	30,513
繰延税金負債	33,371	35,388
退職給付に係る負債	6,511	2,565
資産除去債務	47,136	50,199
その他	11,793	16,322
固定負債合計	209,556	205,819
負債合計	941,401	1,008,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,010,088	1,130,558
自己株式	△205	△216
株主資本合計	2,290,034	2,410,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,416	3,167
為替換算調整勘定	263,745	205,416
その他の包括利益累計額合計	270,161	208,583
純資産合計	2,560,196	2,619,077
負債純資産合計	3,501,597	3,627,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,457,821	3,505,221
売上原価	966,427	1,010,165
売上総利益	2,491,394	2,495,055
販売費及び一般管理費	2,183,792	2,249,559
営業利益	307,601	245,496
営業外収益		
受取利息	3,136	8,492
受取配当金	1,000	1,000
貸倒引当金戻入額	7,557	18,275
賃貸料収入	3,215	17,901
投資事業組合運用益	8,613	6,601
債務消滅益	6,903	—
雑収入	1,467	4,897
営業外収益合計	31,893	57,168
営業外費用		
支払利息	2,800	3,249
持分法による投資損失	473	4,190
賃貸収入原価	3,215	17,901
為替差損	39,346	24,262
雑損失	5,706	6,491
営業外費用合計	51,543	56,094
経常利益	287,952	246,570
特別利益		
受取和解金	3,571	—
固定資産売却益	—	51,807
その他	302	—
特別利益合計	3,874	51,807
特別損失		
減損損失	52,406	4,609
ゴルフ会員権退会損	—	1,238
その他	1,456	—
特別損失合計	53,862	5,848
税金等調整前当期純利益	237,963	292,529
法人税、住民税及び事業税	19,967	40,659
法人税等調整額	70,443	131,400
法人税等合計	90,410	172,060
当期純利益	147,553	120,469
親会社株主に帰属する当期純利益	147,553	120,469

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	147,553	120,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,381	△3,248
為替換算調整勘定	△11,181	△58,329
その他の包括利益合計	△8,800	△61,577
包括利益	138,752	58,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,752	58,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	862,536	△205	2,142,481
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			147,553		147,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,553	—	147,553
当期末残高	722,698	557,452	1,010,088	△205	2,290,034

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,035	274,927	278,962	2,421,443
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				147,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,381	△11,181	△8,800	△8,800
当期変動額合計	2,381	△11,181	△8,800	138,752
当期末残高	6,416	263,745	270,161	2,560,196

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	1,010,088	△205	2,290,034
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			120,469		120,469
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	120,469	△10	120,458
当期末残高	722,698	557,452	1,130,558	△216	2,410,493

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,416	263,745	270,161	2,560,196
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				120,469
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,248	△58,329	△61,577	△61,577
当期変動額合計	△3,248	△58,329	△61,577	58,880
当期末残高	3,167	205,416	208,583	2,619,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	237,963	292,529
減価償却費	27,255	33,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,180	△17,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,521	7,616
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,422	△1,943
受取利息及び受取配当金	△4,136	△9,492
支払利息	2,800	3,249
持分法による投資損益 (△は益)	473	4,190
固定資産売却損益 (△は益)	—	△51,807
減損損失	52,406	4,609
ゴルフ会員権退会損	—	1,238
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8,613	△6,601
債務消滅益	△6,903	—
受取和解金	△3,571	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,244	△325,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,987	8,063
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,987	△10,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,964	27,223
前受金の増減額 (△は減少)	52,614	△43,525
未払金の増減額 (△は減少)	△78	6,953
未払費用の増減額 (△は減少)	20,507	47,423
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,248	19,946
その他	1,272	△2,535
小計	142,436	△13,384
利息及び配当金の受取額	4,078	9,755
利息の支払額	△2,682	△3,240
和解金の受取額	3,571	—
法人税等の支払額	△19,123	△28,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,280	△35,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,920	—
定期預金の払戻による収入	6,920	19,800
投資事業組合への出資による支出	△100,000	—
投資事業組合分配金による収入	23,587	17,070
有形固定資産の取得による支出	△20,520	△13,907
有形固定資産の売却による収入	—	72,375
ソフトウェアの取得による支出	△2,342	△5,188
教材用コンテンツの取得による支出	△15,023	△15,314
資産除去債務の履行による支出	△923	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,328	△330
敷金及び保証金の回収による収入	3,904	417
貸付金の回収による収入	—	15,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,645	89,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△51,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,440	△38,760
リース債務の返済による支出	△2,684	△6,415
自己株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,876	△45,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,599	△26,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,912	△16,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,277	1,667,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,667,189	1,650,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(米国連邦法人税の税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しについて)

平成29年12月22日、米国において税制改革法が成立し、米国の現行の連邦法人税率35%が平成30年より21%に引き下げられることに伴い、米国子会社の繰延税金資産について再評価した結果、当連結会計年度において繰延税金資産93,552千円を取り崩し、同額を法人税等調整額に計上いたしました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,129,390	1,645,624	454,052	128,765	99,989	3,457,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	248,592	350,412	72,055	27,491	60,810	759,362
計	1,377,982	1,996,037	526,108	156,256	160,799	4,217,184
セグメント利益又は損失(△)	△23,575	172,658	107,914	4,938	28,254	290,190
セグメント資産	938,047	1,345,103	276,351	274,892	167,893	3,002,288
その他の項目						
減価償却費	11,389	10,701	1,646	2,673	846	27,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,581	15,885	2,638	345	3,790	44,239

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,294,424	1,567,861	426,063	99,842	117,029	3,505,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	239,747	348,989	54,906	15,640	48,772	708,055
計	1,534,171	1,916,851	480,969	115,483	165,801	4,213,277
セグメント利益又は損失(△)	15,326	144,759	81,140	△4,993	△3,117	233,114
セグメント資産	1,350,584	1,293,093	277,208	245,219	142,293	3,308,399
その他の項目						
減価償却費	15,387	12,709	1,605	1,862	2,091	33,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,757	16,251	387	104	1,971	75,472

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,217,184	4,213,277
セグメント間取引消去	△759,362	△708,055
連結財務諸表の売上高	3,457,821	3,505,221

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	290,190	233,114
セグメント間取引消去	17,410	12,381
連結財務諸表の営業利益	307,601	245,496

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,002,288	3,308,399
セグメント間取引消去	△402,361	△623,027
全社資産 (注)	901,670	942,304
連結財務諸表の資産合計	3,501,597	3,627,677

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,140,582	1,399,102	465,157	168,600	284,378	3,457,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
55,937	15,413	10,213	81,564

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,298,997	1,446,975	371,804	115,718	271,725	3,505,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
66,581	16,190	6,980	89,753

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
49,759	—	—	2,646	—	52,406

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
4,609	—	—	—	—	4,609

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 496円73銭	1株当たり純資産額 508円16銭
1株当たり当期純利益金額 28円63銭	1株当たり当期純利益金額 23円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,560,196	2,619,077
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,560,196	2,619,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	5,154,071	5,154,038

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千 円)	147,553	120,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	147,553	120,469
期中平均株式数 (株)	5,154,071	5,154,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。